

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 野沢 八千万  
 (氏名) 白岩 正敏

TEL 0285-30-4129

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,139	—	△38	—	△47	—	△253	—
20年3月期第2四半期	4,116	—	96	—	85	—	13	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△175.52	—
20年3月期第2四半期	9.51	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,647	—	1,910	—	41.1	1,321.07
20年3月期	4,847	—	2,209	—	45.6	1,527.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,910百万円 20年3月期 2,209百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,263	0.8	37	△78.0	16	△89.8	△212	—	△146.57

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,449,168株	20年3月期	1,449,168株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,829株	20年3月期	2,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	1,446,377株	20年3月期第2四半期	1,446,701株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期業績予想は平成20年5月12日発表の業績予想から修正しております。詳細は平成20年10月31日に開示いたしました、「特別損失の発生及び業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原材料・エネルギー価格が高止まりしており、実体経済への影響も大きくなっております。

外食業界におきましても、ガソリン価格の高騰等による外食機会の減少、企業間競争の激化、食品偽装問題、材料費の高騰、労働者不足による人件費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員、パート社員の採用を行うとともに、店舗のCQSレベルの底上げに取り組んでまいりました。

出店につきましては、20年4月に千葉県流山市に「流山前ヶ崎店」、20年7月に千葉県千葉市中央区に「GLOB O蘇我店」を出店しました。また、新業態として、20年4月に栃木県宇都宮市に「カフェダイニング マリアテラス」を出店いたしました。

既存店につきましては、賃貸借契約の満了に伴い群馬県伊勢崎市の「伊勢崎宮前店」1店舗を閉店いたしました。

ガソリン価格の高騰や、原材料価格の高騰に加え景気の減速感による個人消費意欲の減退などの影響が予想以上に大きく、売上高については既存店が前年比94.9%で推移したこと、新店舗も計画を下回ったことなどから計画を489百万円下回りました。また、食材価格、エネルギー価格も一段と高騰しており、原材料費、販売費及び一般管理費についてはコントロールしきれず、営業利益は計画に対して148百万円、経常利益については計画に対して144百万円下回りました。

また売上予想以上の落ち込みにより、店舗ごとの収益性についても見直しを行った結果、当第2四半期会計期間におきまして、17店舗の資産につきまして315百万円の減損損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,139,846千円、営業損失は38,575千円、経常損失は47,722千円、四半期純損失は253,872千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ・資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ199,889千円減少し、4,647,655千円となりました。主な要因は減損損失の計上等による有形固定資産の減少106,971千円、現金及び預金の減少212,806千円によるものであります。

##### (負債の状況)

負債は、前事業年度末に比べ98,536千円増加し、2,736,939千円となりました。主な要因は有利子負債の増加111,035千円によるものであります。

##### (純資産の状況)

純資産は、四半期純損失の計上等により、前事業年度末に比べ298,426千円減少し、1,910,716千円となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ155,806千円減少し、212,701千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、68,392千円となりました。これは主に税引前四半期純損失380,503千円及び減損損失315,037千円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は287,680千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出321,105千円を計上したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は63,481千円となりました。これは主に長期借入金による収入600,000千円、借入金の返済による支出488,695千円を計上したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

下半期につきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰につきましては、一段落すると見込まれるものの経済の先行き不透明による消費意欲の減退など、まだまだ厳しい状況は続くと思われまます。当社としましては、新メニューの投入や折込チラシ等の販促を継続し、売上高の確保を行うとともに、出店計画の見直しや経費削減に取り組み、利益確保に努める所存でございます。

通期の業績予想につきましては第2四半期累計期間の業績を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月12日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年10月31日別途開示の「特別損失の発生及び業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

なお業績予想につきましては、発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 退職給付引当金の計上基準

当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく年間引当金繰入予定額を期間按分して算定しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 原材料については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,201	793,007
売掛金	16,111	16,233
原材料	27,185	23,384
その他	210,518	193,252
流動資産合計	834,016	1,025,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,057,619	2,865,663
構築物	785,439	733,729
その他	734,398	709,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,302,338	△1,927,243
有形固定資産合計	2,275,119	2,382,090
無形固定資産		
205,125	205,125	213,482
投資その他の資産		
差入保証金	757,797	759,707
その他	575,597	466,386
投資その他の資産合計	1,333,395	1,226,094
固定資産合計	3,813,639	3,821,667
資産合計	4,647,655	4,847,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,308	236,141
短期借入金	240,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	522,372	505,508
未払金	301,987	305,139
未払法人税等	32,072	59,000
賞与引当金	58,052	68,169
その他	98,341	98,443
流動負債合計	1,472,133	1,712,402
固定負債		
長期借入金	952,297	658,126
退職給付引当金	64,127	58,230
役員退職慰労引当金	126,167	123,840
その他	122,214	85,803
固定負債合計	1,264,805	925,999
負債合計	2,736,939	2,638,402

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	840,215	1,137,480
自己株式	△5,193	△5,144
株主資本合計	1,911,104	2,208,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△387	725
評価・換算差額等合計	△387	725
純資産合計	1,910,716	2,209,143
負債純資産合計	4,647,655	4,847,545

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,139,846
売上原価	1,293,542
売上総利益	2,846,304
販売費及び一般管理費	2,884,880
営業損失(△)	△38,575
営業外収益	
受取利息	625
受取配当金	68
受取賃貸料	13,416
その他	2,107
営業外収益合計	16,217
営業外費用	
支払利息	14,392
賃貸収入原価	10,018
その他	953
営業外費用合計	25,365
経常損失(△)	△47,722
特別損失	
固定資産除却損	8,219
減損損失	315,037
その他	9,523
特別損失合計	332,780
税引前四半期純損失(△)	△380,503
法人税、住民税及び事業税	20,914
法人税等調整額	△147,545
法人税等合計	△126,631
四半期純損失(△)	△253,872

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,173,389
売上原価	682,831
売上総利益	1,490,558
販売費及び一般管理費	1,487,835
営業利益	2,722
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	0
受取賃貸料	7,023
その他	848
営業外収益合計	7,982
営業外費用	
支払利息	8,072
賃貸収入原価	4,578
その他	136
営業外費用合計	12,787
経常損失(△)	△2,081
特別損失	
固定資産除却損	8,219
減損損失	315,037
その他	9,523
特別損失合計	332,780
税引前四半期純損失(△)	△334,862
法人税、住民税及び事業税	9,980
法人税等調整額	△129,196
法人税等合計	△119,216
四半期純損失(△)	△215,646

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△380,503
減価償却費	147,724
減損損失	315,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,896
受取利息及び受取配当金	△694
支払利息	14,392
固定資産除却損	8,219
売上債権の増減額 (△は増加)	5,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,833
未払金の増減額 (△は減少)	2,989
その他	43,013
小計	133,358
利息及び配当金の受取額	694
利息の支払額	△14,942
法人税等の支払額	△50,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△163,003
定期預金の払戻による収入	220,003
有形固定資産の取得による支出	△321,105
差入保証金の差入による支出	△28,000
差入保証金の回収による収入	29,910
その他	△25,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△288,965
リース債務の返済による支出	△2,680
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△44,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,806
現金及び現金同等物の期首残高	368,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,701

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		4,116 100.0
II 売上原価		1,288 31.3
売上総利益		2,828 68.7
III 販売費及び一般管理費		2,732 66.4
営業利益		96 2.3
IV 営業外収益		5 0.1
V 営業外費用		15 0.3
経常利益		85 2.1
VI 特別利益		0 0.0
VII 特別損失		27 0.7
税引前中間純利益		58 1.4
法人税、住民税及び事業税	54	
法人税等調整額	△10	44 1.1
中間純利益		13 0.3

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	58,510
減価償却費	131,179
減損損失	27,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,345
受取利息及び受取配当金	△273
支払利息	12,888
売上債権の増減額 (△は減少)	△1,487
たな卸資産の増減額 (△は減少)	4,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,941
未払金の増減額 (△は減少)	△1,947
その他	△17,031
小計	210,007
利息及び配当金の受取額	273
利息の支払額	△12,954
法人税等の支払額	△88,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,252
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△183,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	△140,756
差入保証金の増加による支出	△11,171
差入保証金の減少による収入	24,873
その他	△36,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,305

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入れの返済による支出	△262,682
自己株式の取得による支出	△67
配当金の支払額	△42,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,470
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	67,418
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	424,522
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	491,940